

2006年度 事業計画(案)

1. 研究・教育支援事業

(1) 大学院・研究センター等による教育・研究活動の支援

早稲田大学の情報通信・映像系、環境系の大学院・研究センターやその他人文・社会系等を含む各分野の教員研究者・学生が、早稲田リサーチパークを拠点として進める教育・研究活動について、これを日常的に支える各種業務支援から、共同研究等の支援・コーディネート、地域的な協力体制や支援インフラ等の環境整備を進める。

＊06年度においては、産学公・地域連携等の面で教育・研究の成果が見込まれる具体的なテーマについて、これを担う個々の研究者・学生の活動を、経費助成、調査研究委託、奨学金等により直接支援する本財団独自の支援事業・制度を整備する。

(2) 大学院・研究センター等による教育・研究関連事業の支援

早稲田リサーチパーク内に教育・研究の拠点を置く大学院・研究センター等が実施する各分野の講演会・研究発表会、シンポジウムなど関連事業の共同開催、開催協力等の支援を行う。

〔<例> GITI/S「国際情報通信研究 公開発表会」他〕

2. 産学公・地域連携事業

(1) 産学公・地域連携促進のためのコーディネート活動

早稲田大学をはじめとする多様な教育・研究資源（知的リソース）を活用した様々な地域主体による取り組みを促していくために、早稲田リサーチパークを拠点とした「産学公・地域連携」による交流・協働の場づくりに力を入れる。

① 産学公・地域連携による研究会、勉強会、シンポジウム等

早稲田リサーチパークを中心に周辺広域エリアの大学・研究機関、関連企業、自治体・市民団体などが参加する研究会、勉強会等の交流機会をコーディネートするとともに、今後の共同研究や地域協働活動、新事業創出等につながるプロジェクトチームの形成を目指す。

＊本財団が事務局等のコーディネートを行っている昨年度以来の活動としては、「地域水環境再生勉強会」、「医療情報セキュリティ勉強会」などがあげられる。

② 「地域環境・エネルギー専門委員会」（委員長：納富信・環境総合研究センター助教授）

(2) 地域連携プロジェクト

本庄周辺地域をはじめ埼玉ー上信越エリアの各地域との連携を強化し、早稲田大学をはじめとする知的リソースの活用により地域が抱える諸課題の解決を図ろうとする県・市等の自治体や関連機関、市民団体等との地域連携・協働プロジェクトのコーディネート及び事業プロデュースを行う。

①「都市エリア産学官連携促進事業」（文部科学省補助事業）

本財団では、05年4月に文部科学省より採択を受けた埼玉県提案の「都市エリア産学官連携促進事業（関東平野さいたまエリア）」の中核機関として、平成19年度までの3年間にわたり、「資源循環」をテーマに産学官連携の基盤づくりのための研究交流事業、共同研究事業に取り組むこととしている。

＊第2年度となる06年度においては、前年度来の「資源循環フォーラム」を中心とした“産学公民”のさらなる交流促進と、様々な連携プロジェクトの担い手人材の育成を一体的に進めていくための分野別勉強会・研究会等の活動を強化する。

併せて、資源循環・リサイクル関連の技術的・地域的課題に対応した委託調査・可能性試験や共同研究プロジェクト（早稲田大学・環境総合研究センター及び埼玉大学への委託研究）の進展を図るとともに、県内各地や県外を含むより広域的な視点からミニフォーラムや成果発表会等の交流・PR活動を展開する。

② 早稲田大学と本庄市の包括協定関連プロジェクト

05年5月に早稲田大学と本庄市が締結した包括協定（協働連携に関する基本協定書）にもとづく各種連携事業に当たっては、本財団との連携・協力による事業推進がうたわれている。このため本財団では、まちづくりや産業振興、人材育成などの幅広い分野で両者間の協力・協働関係を深めていくためのコーディネート活動やプロジェクトマネジメント等の活動に引き続き力を入れていくこととする。

〔例〕 市役所若手職員研修「本庄まるかじり未来劇場」、市内小中学校の総合的学習の支援、まちづくり検討会等〕

③「清流ルネサンスⅡ事業」（国土交通省）関連プロジェクト

地域内の小山川・元小山川を対象として水環境再生に向けた事業が進められている国土交通省「清流ルネサンスⅡ」において、本財団は同事業に係る地域協議会（会長：須藤隆一・埼玉県環境科学国際センター総長、本財団評議員）に委員として参加。2004年4月に策定された水環境改善緊急行動計画に基づく中長期的取り組みと相まって、早稲田大学や環境科学国際センターをはじめ、埼玉県や本庄市等の行政、地元市民団体等との連携・協力をもとに、現地レベルでの評価・フォローアップ体制の構築や共同研究プロジェクトの組成に向けた諸活動を実施する。

④ 地域連携プロジェクトの計画立案・プロデュース等

その他、財団独自の事業展開にもつながる各分野の地域連携プロジェクトについて、そのための基礎調査や計画立案からチーム編成、資金調達、推進体制整備等のコーディネート、さらには質の高い実行プロセスを通じた課題解決等の成果や新規事業の創造に向けたトータルプロデュースを行う。

(3) 企業連携プロジェクト

埼玉ー上信越エリア、さらには東京方面の企業・産業界と早稲田大学をはじめとする知的リソースの連携をコーディネートするとともに、プロジェクトマネジメント機能を発揮して、次世代の新技术開発や新事業の創出、企業経営の革新・活性化等を支援する。

*特に、早稲田大学との緊密な連携関係にある有力企業の事業展開ニーズに対応する形で、理工系をはじめ文系・芸術系をも含めた総合的な知的リソースを投入・提供する連携プロジェクトのプロデュースにも積極的に関与する。[サンデン(株)、ぴあ(株)他]

3. 企業支援・インキュベーション事業

(1) インキュベーション活動

① IOC本庄早稲田におけるIM活動

インキュベーションマネージャー（IM）が中心となり、IOC本庄早稲田ベンチャーゾーン（V棟）の入居者に対して、新規事業や第二創業を迅速にかつ確実に成長軌道に乗せることを目標に、経営総合相談、大学や支援機関等とのコーディネート、各種専門家の紹介、交流会・ワークショップ等の開催、各種補助金等の情報提供、受付サービスなどのインキュベーション活動を行うとともに、早稲田大学等の研究者とのマッチング、入居企業による勉強会・研究会等の支援・コーディネートを行う。

② プレ・インキュベーション活動

IOC本庄早稲田ベンチャーゾーン（V棟）入居者の契約満了（2006年12月）を控え、次期入居企業の探索・発掘に力を入れる。

また、ゼロから事業を立ち上げようとする起業家（早稲田大学の大学院生・留学生を含むアントレプレナー）や新事業に取り組む企業なども積極的に支援し、「ベンチャー塾」によるビジネスプラン作成指導等を通じてIOC本庄早稲田入居候補者として育成する。

③ IOC本庄早稲田等への企業誘致活動

上記のプレ・インキュベーション活動とも並行して、埼玉ー上信越エリアや東京方面等の周辺広域エリアを対象にIOC本庄早稲田への企業誘致活動を積極的に展開し、入居希望企業の立地促進を図る。併せて、早稲田リサーチパーク内においてこれらの企業誘致の受け皿と新たなインキュベーション活動の拠点となる新規インキュベーション施設の立ち上げの検討を行う。

(2) 企業支援・コーディネート活動

本庄地方拠点都市地域とその周辺広域エリアを対象として、早稲田大学等との連携に意欲を持つ企業ニーズの掘り起こしや新規事業化に向けて大学研究者等の技術・研究シーズと結びつけることを目指すコーディネート活動を展開すると共に、これらの企業ニーズに対応した総合相談、販路開拓支援、技術支援、専門家紹介等の企業支援活動を行う。

*06年度には、特にGITI/S主催の公开发表会（前述）にも対応する形で、本庄キャンパスで研究活動を行う研究者・研究室の研究テーマ（シーズ）に関心を持つ企業とのマッチングを促すための個別相談会を実施する。

*また、こうしたコーディネート活動を有効に展開するためのシーズ情報として、産学連携に積極的な早稲田大学等の研究者・研究室の活動状況についての情報をインタビュー等に

より整備するとともに、本庄早稲田関連のシーズ集等としてとりまとめる。

(3) 新事業創出促進活動

本庄地方拠点都市地域とその周辺広域エリアにおける起業や地域企業の新事業立ち上げ、経営革新等を促進するために、以下の各種支援活動を行う。

① 本庄早稲田トップセミナー

地域企業の経営トップを対象として、トップマネジメントに必要な大局的テーマや企業経営全般に関連する身近なテーマ等を取り上げ、専門家による情報提供・アドバイスや受講者相互の意見交換等を通じて、次代の企業発展を担う経営者の育成を図るための定例的なセミナーを企画・開催する。

② 本庄早稲田マネージャーセミナー

企業活動の現場レベルで営業等の業務を担当するマネージャークラスの中堅層を対象に受講者を募り、日々の現場業務とも直結した実践的テーマを中心として定例的なセミナーを企画・開催する。

③ 大企業商談会

商社、メーカー等の大企業を招待し、地域の優良中小企業がプレゼンテーションを行う商談会を開催する。会場は、関東一円からの参加を想定して東京都内を予定。

④ 専門家個別相談会

企業の課題解決に結びつく各種専門家を招聘し、各社1時間程度の個別相談会（無料）を、各企業のニーズに応じ適宜実施する。

⑤ 公開セミナー、講演会等

周辺広域エリアの企業関係者を対象として、マネジメント最前線で活躍する企業人や専門家等を招聘した公開セミナーや講演会を適宜開催する。

4. 地域交流・人材育成事業

(1) 地域交流事業

早稲田リサーチパークや早稲田大学と地域の連携協力の拡がりをも、多様な人的ネットワークを通じてさらに浸透させるとともに、広く地域の企業や市民が様々な協同の取り組みへの参加・関与を促していくために、早稲田リサーチパークを中心とした各種交流事業を企画・開催する。

① 本庄早稲田リサーチパークフォーラム

本庄地方拠点都市地域に関わりのある産・学・公・地域の各界各層による幅広い交流活動を促進するために、地域内外の関係機関とも連携し、大学・研究機関、企業、市民等の相互交流が図れる事業を年間1回を目途に実施する。

② リサーチパーク内及び大学ー地域の各種交流イベント

早稲田リサーチパーク内関係者（教員研究者、学生・留学生、入居企業等）の相互交流や、早稲田大学と周辺地域の交流をさらに深め、地域への一層の浸透を図るため

の各種交流イベントを適宜企画・開催する。

〈例〉*留学生を中心とした学生－市民の交流イベント…多国籍料理教室、

“Language Break (仮)”、学生写真展 他

*早稲田大学との連携による文化交流イベント…映像文化交流イベント、早稲田大学所蔵品展示会 他

(2) 人材育成事業

① 企業向け各種セミナー、研修会等

企業等を対象として、電気・電子等の実践的な専門技術や経営関係、技術経営等をテーマとする各種セミナー、研修会を適宜開催する。

② 市民向け講座

早稲田大学、本庄国際リサーチパーク推進協議会等と連携し、まちづくりに関わる市民向け講座など地域の人材育成に資する事業を展開する。

③ 小・中学生を対象とした学習支援プログラム

早稲田大学、早稲田大学本庄高等学院や本庄国際リサーチパーク推進協議会等と連携・協力して、拠点地域内の小中学生を対象とした様々な体験型学習を実施する。また、地元小・中学校の総合学習支援にも取り組む。

5. 情報提供事業

(1) 報告書等の刊行(年報、各種報告書、自主刊行物等の編集・発行)

当該年度の事業活動等の状況を報告書としてとりまとめ、地域企業や住民等を中心に一般に配布することにより、活動状況を広く周知するとともに活動成果を社会に還元する。

また、研究会等の活動報告や受託調査報告書等についても、適宜刊行する。

(2) PR事業

① 本財団の Web サイト (ホームページ) について、適切な情報提供・情報発信に資するよう適宜内容の更新・改訂を行う。

② 本財団等によるリサーチパーク内での具体的な活動状況、各種イベントの開催情報等の提供を目的とするニューズレター「本庄早稲田・リサーチパークニュース」を編集・発刊する (月 1 回 1 5 日発行予定)。

③ 本財団の事業紹介用パンフレットについて、必要に応じて随時追加・更新する。

④ その他、早稲田リサーチパークの活動を広く PR するための広報宣伝や関係団体との協賛事業にも力を入れる。

6. 研究教育施設の管理運営事業

(1) IOC本庄早稲田の管理運営

① 賃貸業務

A、B棟各40室計80室について、独立行政法人中小企業基盤整備機構から賃借し、早稲田大学に再賃貸する。

② 管理業務

A、B、Vの全棟について、所有者であり、V棟を使用する独立行政法人中小企業基盤整備機構、A、B棟の使用者である早稲田大学から、清掃、警備、設備等の管理業務の委託を受け、株式会社早稲田大学ファシリティマネジメントに再委託する。

③ 運営業務

経済産業省からの補助金および早稲田大学から委託を受けて、V棟のIM室にインキュベーションマネージャーを配置し、入居者支援をはじめ、起業家支援、棟内外の産学連携、研究開発支援、受付等庶務などの業務を行う。

(2) 早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターの管理運営及び教育・研究関連業務支援

① 管理業務

建物全体の清掃、警備、設備等の管理業務について、早稲田大学から業務委託を受け、株式会社早稲田大学ファシリティマネジメントに再委託する。

② 運営業務

早稲田大学から委託を受けて、施設内の庶務、教室・機器等の貸出管理、施設運営の企画・実施、地域社会との連携・窓口業務、大学院・研究センター等業務支援などについて業務を行う。

(3) 本庄ドミトリー等の管理運営

早稲田大学から委託を受けて、本庄ドミトリー及び本町ハイツの入居者手続き、家賃等徴収、受付窓口等の運営業務及び建物全体の清掃、警備等の管理業務を行う。

7. その他事業

(1) 早稲田リサーチパークの利用者・見学者等へのサービス向上

早稲田リサーチパークの施設利用者にとっての利便性向上や、見学者・視察者に対するプレゼンテーションプログラムの拡充に努めることにより、顧客満足度の高いブランドイメージを醸成して、産学公・地域連携の活性化や円滑な企業等誘致につなげる。

また、こうしたサービス向上と相まって、商業的なイベント開催や映画撮影等を含めた施設利用や見学等の受け入れについて有料化の実施を検討する。

[<例> イベント情報案内システムの充実/PRビデオ制作他]

(2) 賛助会員の募集活動

財団の財政基盤を安定させ、積極的な事業活動の推進を図るため、昨年度に引き続き、法人・団体の賛助会員の募集活動を積極的に推進する。

2006年度収支予算(案)

2006年4月1日から2007年3月31日まで

科 目	2005年度予算	2006年度予算(案)		備考
I 収入の部	千円	千円		
1 会費収入	7,500	6,690	30万円×22社、入会金等	
2 事業収入	285,481	289,881		
(1) 業務受託収入	3,100	1,500	本庄国際サーチパーク推進協議会等からの委託	受託の減少
① 企業支援・インキュベーション事業	600	0	セミナー等	
② 地域交流・人材育成事業	2,500	1,500	まちづくり大学 等	
(2) 事業参加費収入	500	1,500	参加者負担金	参加費を増額
① 企業支援・インキュベーション事業	200	1,000	参加費等	
② 地域交流・人材育成事業	300	500	参加費等	
(3) 管理事業収入	281,881	286,881	研究教育施設管理運営	
① インキュベーションオンキャンパス 本庄早稲田賃貸料	87,523	87,523	早大からの賃貸料	AB棟
② 同 管理運営費	82,193	82,193	早大からの管理運営費	AB棟
③ 同 管理業務受託費	55,843	55,843	公団から受託	ABV棟全体
④ 早稲田RPCC等管理運営費	56,322	61,322	早大から受託	設備管理費を増額
3 補助金等収入	63,350	63,726		
(1) 広域的新事業支援連携等 事業費補助金	15,000	14,976	新事業育成専門家配置、 交流促進、情報提供等	経済産業省
(2) 新産業集積モデル事業	2,100			埼玉県
(3) 都市エリア産学官連携 促進事業	46,250	48,750		文部科学省 埼玉県
4 雑収入	800	1,500	基本財産運用等	撮影・視察 有料化
当期収入合計(A)	357,131	361,797		
前期繰越収支差額	24,687	42,291		
収入の部合計(B)	381,818	404,088		

科 目	2005年度予算	2006年度予算(案)		備考
		千円	千円	
II 支出の部				
1 事業費	293,318	301,111		
(1)研究教育支援事業	2,500	2,700	映像分野支援等	新設
(2)産学公地域連携事業	1,500	1,750	フォーラム等	産学公地域連携活動
(3)企業支援・インキュベーション事業	3,000	2,410	経営セミナー等	
(4)地域交流・人材育成事業	5,600	2,900	交流会、講座、市民大学等	協議会受託減少
(5)情報提供事業		7,000		(6)、(8)を統合
(6)報告書等刊行事業	2,500		報告書、年報等	(5)に編入
(7)施設等管理運営事業	236,691	242,800		
①インキュベーションオンキャンパス本庄早稲田賃借料	87,523	87,523	公団への賃借料	AB棟
②同 管理費	50,344	50,344	公団への管理費	AB棟
③同 管理業務委託費	49,737	56,993	管理業務委託	ABV棟全体
④同 運営	15,000	13,166	新事業育成専門家配置による運営業務	(3)に一部移管
⑤早稲田RPCC、本庄ドミトリ管理業務委託費	24,768	28,199	管理業務委託	設備管理を増額
⑥同 運営	9,319	6,576	運営業務委託	委託費減額
(8)PR事業	5,000		ホームページ、パンフレット等	(5)に編入
(9)都市エリア産学官連携推進事業	36,527	41,551	コーディネーター委託、研究交流、共同研究等	出向者人件費の繰入
2 一般管理費	61,543	58,620		
(1)給料手当	39,765	40,200	出向者負担、通勤費等	
(2)福利厚生費	5,151	5,700	社会保険、研修費等	
(3)会議費	600	600	理事会、評議員会等	
(4)委託費	2,000	1,500	税務、総務等委託	
(5)旅費交通費	2,517	2,300	出張費、乗車費等	
(6)通信運搬費	1,100	1,000	電話、運搬、郵送等	
(7)什器備品費	1,835	1,000	情報機器、備品等	都市エリア分減少
(8)消耗品費	3,005	1,000	事務用品、用紙等	都市エリア分減少
(9)修繕費	319	200	機器品等修繕	都市エリア分減少
(10)印刷製本費	2,500	2,500	コピー代等	
(11)燃料費	120	120	ガソリン代等	
(12)光熱水料費	600	600	電気、水道料金等	
(13)賃借料	1,200	1,200	複写機、車両等	
(15)負担金支出	300	200	学会・セミナー等参加	
(16)雑費	531	500	租税公課、図書等	
3 予備費	2,270	2,066		
当期支出合計(C)	357,131	361,797		
当期収支差額(A)-(C)	0	0		
次期繰越収支差額(B)-(C)	24,687	42,291		